

# 四半期報告書

(第199期第1四半期)

平成28年4月1日から

平成28年6月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第199期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

# 目 次

	頁
第199期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第199期第1四半期  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 大阪瓦斯株式会社

**【英訳名】** O S A K A G A S C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本 荘 武 宏

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

**【電話番号】** 06—6205—4537

**【事務連絡者氏名】** 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

**【電話番号】** 03—3211—2551

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 福 井 克 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第1四半期 連結累計期間	第199期 第1四半期 連結累計期間	第198期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	341,532	276,308	1,322,012
経常利益 (百万円)	74,103	40,382	134,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	52,130	26,909	84,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,711	501	38,256
純資産額 (百万円)	954,564	925,747	935,786
総資産額 (百万円)	1,834,048	1,736,566	1,829,756
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.05	12.94	40.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	51.6	49.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が低めに推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて652億円減の2,763億円となった。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動がガス販売価格に反映されるまでのタイムラグによる影響が前年同四半期に比べて縮小したことなどにより、前年同四半期に比べて337億円減の403億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて252億円減の269億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### ① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第1四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の728万6千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.0%増の20億9百万 $m^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.3%減の5億4百万 $m^3$ 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて7.7%増の15億5百万 $m^3$ となった。

売上高は、前年同四半期に比べて590億円減の1,968億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて266億円減の325億円となった。

#### ② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて79億円減の402億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて46億円減の35億円となった。

#### ③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて14億円減の30億円となった。セグメント損失は、24億円(前年同四半期は12億円の利益)となった。

#### ④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて14億円増の492億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて1億円増の35億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は20億8千3百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で ある。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,256,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,603,000	2,065,603	—
単元未満株式	普通株式 14,141,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,603	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。  
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式640株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	3,256,000	—	3,256,000	0.16
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	3,656,000	—	3,656,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,192	88,696
供給設備	297,424	293,346
業務設備	60,257	59,801
その他の設備	291,836	287,961
建設仮勘定	172,949	168,815
有形固定資産合計	911,659	898,621
無形固定資産	89,613	83,902
投資その他の資産		
投資有価証券	236,774	215,409
その他	76,883	79,458
貸倒引当金	△1,811	△3,410
投資その他の資産合計	311,846	291,457
固定資産合計	1,313,119	1,273,981
流動資産		
現金及び預金	209,982	180,480
受取手形及び売掛金	167,246	141,823
たな卸資産	79,782	78,152
その他	60,735	63,180
貸倒引当金	△1,110	△1,052
流動資産合計	516,636	462,585
資産合計	1,829,756	1,736,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	184,975	184,976
長期借入金	300,588	269,683
ガスホルダー修繕引当金	1,649	1,785
保安対策引当金	12,549	12,265
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,757	—
器具保証引当金	8,377	8,172
退職給付に係る負債	18,145	18,315
その他	59,589	64,591
固定負債合計	594,633	566,790
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,882	43,472
短期借入金	25,916	21,976
その他	219,537	178,579
流動負債合計	299,336	244,028
負債合計	893,970	810,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,320	19,320
利益剰余金	712,401	728,909
自己株式	△1,275	△1,286
株主資本合計	862,613	879,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,143	39,470
繰延ヘッジ損益	△12,347	△21,740
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	28,924	15,140
退職給付に係る調整累計額	△15,972	△14,463
その他の包括利益累計額合計	44,010	17,668
非支配株主持分	29,162	28,968
純資産合計	935,786	925,747
負債純資産合計	1,829,756	1,736,566

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	※1 341,532	※1 276,308
売上原価	186,590	156,995
売上総利益	154,941	119,312
供給販売費及び一般管理費	82,547	80,904
営業利益	72,394	38,407
営業外収益		
受取利息	136	73
受取配当金	2,039	1,938
設備負担金収入	0	2,148
雑収入	2,511	2,296
営業外収益合計	4,688	6,457
営業外費用		
支払利息	2,598	2,350
雑支出	380	2,131
営業外費用合計	2,979	4,482
経常利益	74,103	40,382
税金等調整前四半期純利益	74,103	40,382
法人税等	21,420	13,283
四半期純利益	52,682	27,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,130	26,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	52,682	27,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,296	△4,678
繰延ヘッジ損益	△2,683	△3,311
為替換算調整勘定	△5,000	△10,057
退職給付に係る調整額	169	1,542
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,752	△10,093
その他の包括利益合計	△7,970	△26,597
四半期包括利益	44,711	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,826	567
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 姫路天然ガス発電(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 日成(株)及び東興産業(株) (平成28年4月連結子会社日商プロパン石油(株)に吸収合併)、大阪ガスエクセレントエージェンシー(株) (平成28年4月売却) 及び東海日商ガス(株) (平成28年6月売却) は、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	21,548百万円	Ichthys LNG Pty. Ltd.	19,740百万円
Aurora Solar Corporation	1,230	Aurora Solar Corporation	1,127
Ruwais Power Company PJSC	1,155	Ruwais Power Company PJSC	1,054
その他	565	その他	527
計	24,498	計	22,450

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額	2百万円	2百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	20,273百万円	20,015百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	255,957	48,267	4,433	47,769	356,428	△14,896	341,532
セグメント利益							
営業利益	59,199	8,465	1,025	3,122	71,812	581	72,394
持分法による投資利益 又は損失(△)	△2	△280	216	258	192	—	192
計	59,196	8,185	1,242	3,381	72,005	581	72,586

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	196,887	40,293	3,020	49,209	289,410	△13,102	276,308
セグメント利益 又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	32,481	3,607	△1,722	3,430	37,796	611	38,407
持分法による投資利益 又は損失(△)	25	△73	△724	110	△662	—	△662
計	32,506	3,533	△2,447	3,540	37,133	611	37,745

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	25.05	12.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	52,130	26,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	52,130	26,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,080,840	2,080,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。